



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2006年10月30日～2016年9月9日	
運用方針	主として、「メロン・ダイナミック・マザーファンド」受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。	
主要運用対象	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年2回決算型）（ベビーファンド）	メロン・ダイナミック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	メロン・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年2回決算型）（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	メロン・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年3月10日および9月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

野村メロン・ダイナミック・ファンド （年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第19期（決算日：2016年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村メロン・ダイナミック・ファンド（年2回決算型）」は、2016年3月10日に第19期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来ご愛顧いただいてまいりましたが、2016年9月9日に信託期間満了となります。引き続きご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	1ヵ月円LIBOR	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2014年3月10日)	7,789	0	△4.0	10,239.95	0.1	25.8	72.7	△22.1	173
16期(2014年9月10日)	7,794	0	0.1	10,245.05	0.0	22.4	62.3	△16.8	119
17期(2015年3月10日)	8,588	0	10.2	10,249.05	0.0	12.6	66.7	7.4	122
18期(2015年9月10日)	8,509	0	△0.9	10,252.35	0.0	9.7	69.1	43.3	108
19期(2016年3月10日)	8,359	0	△1.8	10,253.84	0.0	8.1	67.6	△29.4	91

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	1ヵ月円LIBOR	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2015年9月10日	8,509	—	10,252.35	—	9.7	69.1	43.3
9月末	8,449	△0.7	10,252.56	0.0	9.7	70.1	44.7
10月末	8,524	0.2	10,252.92	0.0	11.7	106.9	40.6
11月末	8,686	2.1	10,253.29	0.0	11.3	68.9	32.0
12月末	8,649	1.6	10,253.69	0.0	11.2	62.0	32.8
2016年1月末	8,525	0.2	10,254.10	0.0	9.2	94.3	39.0
2月末	8,390	△1.4	10,254.00	0.0	8.0	67.9	48.0
(期末) 2016年3月10日	8,359	△1.8	10,253.84	0.0	8.1	67.6	△29.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

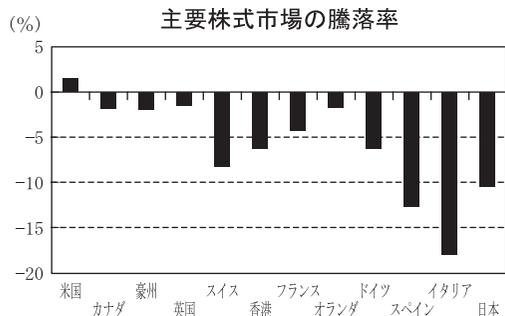
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

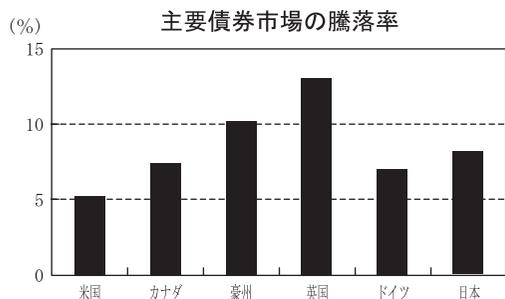
(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

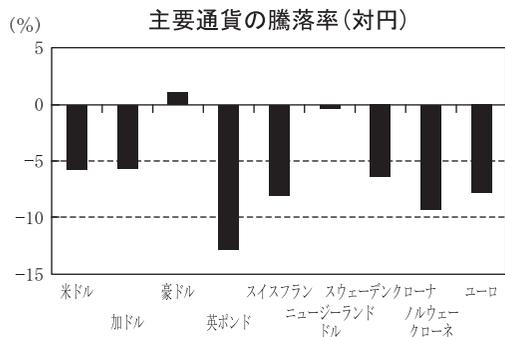
■市場概況



出所：MSCI Worldインデックスの各国指数（現地通貨ベース）のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成



出所：シティ世界国債各国指数（現地通貨ベース）のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成



出所：TTMのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成

株式市場

当期における世界の主要株式市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、米国のみが上昇となりました（MSCI各国指数ベース（現地通貨ベース））。

期初の欧米株式市場は、中国の経済指標の悪化などを受けて世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まったことなどから弱含みましたが、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が次回の政策理事会で追加金融緩和を実施する可能性について言及したことや中国の追加利下げなどが好感され、10月から11月にかけては買い優勢の展開となりました。12月以降は、原油価格の下落に加えて、中国経済指標の悪化や地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な展開が続きましたが、期末にかけては、事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだことや銀行株の買い戻しなどを受けて欧州金融機関に対する信用不安が後退したことなどから反発しました。

債券市場

当期における世界の主要債券市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国が上昇しました。（シティ世界国債各国指数ベース（現地通貨ベース））。

欧米債券市場は、8月に発表された中国の製造業景況感指数が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを契機に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、期初は堅調に推移しました。11月上旬にイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内の利上げ実施を示唆する発言をしたことや、12月上旬にECBの金融緩和規模が市場期待を下回ったことなどを受けて、欧米債券市場は大きく下落しましたが、その後は、世界的な株安進行や商品市況の下落などを受けて利回りが低下しました。期末にかけては、ECBのドラギ総裁による追加利下げ実施を否定する発言などを受けて利益確定売りが進行しました。

日本国債については、1月末の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策の導入を発表したことなどを背景に、債券利回りが大きく低下しました。

為替市場

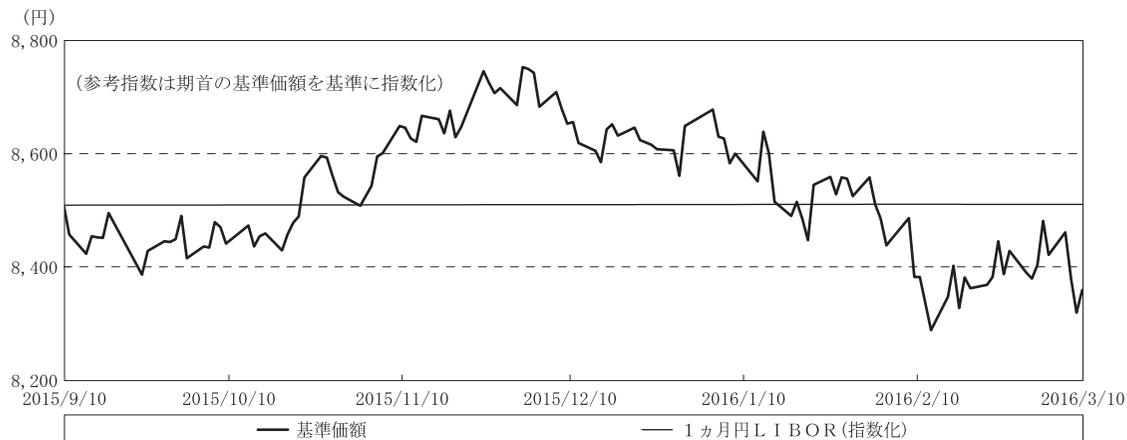
当期における為替市場の動向は、当ファンドで投資を行った通貨の対円での動きを見ると、豪ドルを除くすべての通貨が下落しました。(TTMベース)。

期初120円台前半からスタートした米ドルは、期初から10月下旬にかけて、120円近辺でのみ合いが続きました。11月上旬には、イエレンFRB議長が12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での政策金利引き上げ実施について前向きな発言をしたことや米雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどから、米ドルが急伸したものの、年末にかけては円が買い戻されました。年明け以降は、日銀によるマイナス金利政策導入の発表を受けて円全面安となる場面があったものの、世界的な株式市場の下落や地政学リスクが高まったことなどから「質への逃避」による円高が進行し、113円台前半で期末を迎えました。

期初135円台前半からスタートしたユーロは、期初から10月中旬にかけて方向感の乏しい展開が続きましたが、10月22日の政策理事会でドラギECB総裁が追加金融緩和実施の可能性について言及したことなどからユーロが大きく下落しました。その後は、12月の政策理事会でECBが市場期待ほど大規模な金融緩和を実施しなかったことなどを受けてユーロが短期的に大きく上昇しましたが、原油価格が下落基調で推移する中、ECBの追加金融緩和期待が再び高まり、ユーロ・円相場は弱含む展開が続きました。

カナダドル及びノルウェークローネなどについては、日銀の追加金融緩和決定後は米ドルやユーロと同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による政策金利引き下げなどが下落要因となり、前期末対比で下落しました。また、英ポンドは、期初から底堅い展開が続いていましたが、英国の欧州連合(EU)離脱問題などが嫌気され、期後半は売り優勢の展開となりました。

■ 基準価額の推移



当ファンドの基準価額は、期首の8,509円から、期末には8,359円となり、期中150円下落し、期中騰落率は△1.8%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因

戦略毎の寄与度で見ると、通貨ロング・ショート戦略がプラス寄与となったものの、株式ロング・ショート戦略や債券ロング・ショート戦略がマイナス寄与となりました。

(上昇要因)

- ・通貨ロング・ショート戦略で、2015年11月の米ドル高進行時に米ドルをロングとしたことや、2015年11月以降の英ポンド安進行時に英ポンドをショートとしたことなど

(下落要因)

- ・株式ロング・ショート戦略において、2015年9月及び年明けの株安進行時に日本株などをロングとしたことなど

■ 運用概況

当ファンドでは、主としてメロン・ダイナミック・マザーファンド受益証券への投資を通じ、信託財産の中長期的成長を図ることを目標として運用を行いました。

以下は当該マザーファンドの運用状況です。

メロン・ダイナミック・マザーファンドについては、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたGTA戦略による運用を行いました。

G T A A戦略は以下の4つの部分から構成されます。

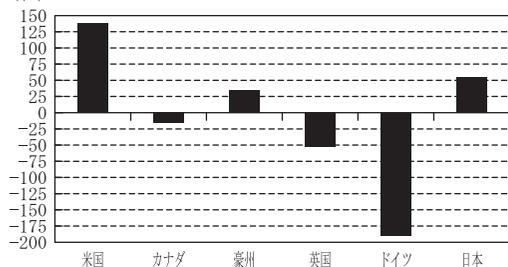
債券ロング・ショート戦略では、長期金利の動向やインフレ予測等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて、カナダとドイツのショート、米国と日本のロングを維持しました。英国は、期初からロングを維持していましたが、2016年1月にショートに変更しました。

株式ロング・ショート戦略では、企業収益の動向等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて、ドイツ、スペイン、香港、日本などをロングとする一方で、米国及び英国のショートを維持しました。

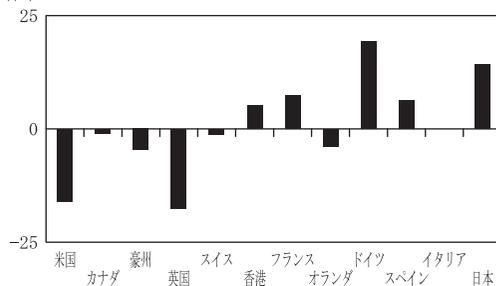
資産配分戦略では、企業収益の動向及び金利水準等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて株式のロングを維持しました。

通貨ロング・ショート戦略では、各通貨の実質金利や購買力平価など様々な要因を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて、米ドル、日本円及び豪ドルのロング、英ポンドのショートを維持しました。ユーロについては、期初はロングでしたが、期を通じて概ねショートとしました。また、ニュージーランドドルは、期初はショートとしていたものの、2015年11月以降はロングとしました。

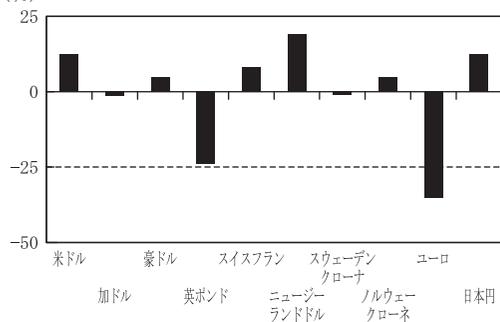
(%) 決算日における投資配分(債券先物)



(%) 決算日における投資配分(株価指数先物)



(%) 決算日における投資配分(通貨ロング・ショート)



出所：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン
各グラフの比率は純資産総額に対する割合です。

■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2015年9月11日～ 2016年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、今後も信託財産の中長期的成長を図ることを目標として、主としてメロン・ダイナミック・マザーファンド受益証券への投資を行ってまいります。

メロン・ダイナミック・マザーファンドについては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。

現物債券部分に関しては、引き続き日本の政府短期証券を主体とする、信用リスクが低く残存期間の短い資産への投資を行います。

一方、G T A A戦略については、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションの定量モデルによる運用を継続します。各資産に対する投資配分については、定量モデルに基づく魅力度と、これにリスクを勘案し、機動的にポジションを変化させてまいります。

信託期間満了まで半年となりましたが、引き続き鋭意運用の向上に努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	1.047	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.591)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(5)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	31	0.367	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用
（ 監 査 費 用 ）	(27)	(0.315)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.048)	金融取引に要する諸費用
合 計	125	1.472	
期中の平均基準価額は、8,537円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月11日～2016年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メロン・ダイナミック・マザーファンド	千口 637	千円 680	千口 16,099	千円 17,188

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月11日～2016年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
メロン・ダイナミック・マザーファンド	千口 101,665	千口 86,204	千円 91,169

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
メロン・ダイナミック・マザーファンド	千円 91,169	% 98.3
コール・ローン等、その他	1,600	1.7
投資信託財産総額	92,769	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) メロン・ダイナミック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(△40,690千円)の投資信託財産総額(1,687,943千円)に対する比率は△2.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=113.31円、1カナダドル=85.40円、1ユーロ=124.41円、1ポンド=160.93円、1スイスフラン=113.46円、1オーストラリアドル=84.65円、1香港ドル=14.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,769,664
コール・ローン等	2,758
メロン・ダイナミック・マザーファンド(評価額)	91,169,664
未収入金	1,597,242
(B) 負債	1,412,111
未払信託報酬	1,088,111
その他未払費用	324,000
(C) 純資産総額(A-B)	91,357,553
元本	109,297,781
次期繰越損益金	△ 17,940,228
(D) 受益権総口数	109,297,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,359円

(注) 当ファンドの期首元本額は127,144,780円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は17,846,999円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8359円です。

○損益の状況 (2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 232,536
売買益	203,773
売買損	△ 436,309
(B) 信託報酬等	△ 1,412,111
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,644,647
(D) 前期繰越損益金	△16,201,528
(E) 追加信託差損益金	△ 94,053
(配当等相当額)	(3,433)
(売買損益相当額)	(△ 97,486)
(F) 計(C+D+E)	△17,940,228
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△17,940,228
追加信託差損益金	△ 94,053
(配当等相当額)	(3,433)
(売買損益相当額)	(△ 97,486)
分配準備積立金	196,386
繰越損益金	△18,042,561

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,433円)および分配準備積立金(196,386円)より分配対象収益は199,819円(1万口当たり18円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.8025%の率を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

メロン・ダイナミック・マザーファンド

第10期（2016年3月10日決算）〔計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期限	無期限
運用方針	日米の短期国債へ投資しつつ、世界の債券、株式および通貨のロング・ショート戦略を組み合わせて運用を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率 %		騰 落 中 率 %				
6期(2012年3月12日)	9,603	△ 0.3	10,213.89	0.1	6.5	65.4	3.0	2,523
7期(2013年3月11日)	9,609	0.1	10,228.14	0.1	16.2	65.1	△15.4	2,533
8期(2014年3月10日)	9,355	△ 2.6	10,239.95	0.1	25.8	72.9	△22.2	1,851
9期(2015年3月10日)	10,570	13.0	10,249.05	0.1	12.6	66.8	7.4	2,020
10期(2016年3月10日)	10,576	0.1	10,253.84	0.0	8.1	67.7	△29.5	1,403

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年3月10日	円 10,570	% —	円 10,249.05	% —	% 12.6	% 66.8	% 7.4
3月末	10,944	3.5	10,249.47	0.0	14.1	69.5	10.0
4月末	10,843	2.6	10,250.07	0.0	13.5	72.6	4.2
5月末	10,996	4.0	10,250.64	0.0	12.8	73.3	4.6
6月末	10,883	3.0	10,251.19	0.0	10.6	70.2	△ 1.7
7月末	10,841	2.6	10,251.71	0.0	20.5	72.7	31.8
8月末	10,655	0.8	10,252.16	0.0	14.4	68.3	46.1
9月末	10,559	△0.1	10,252.56	0.0	9.7	70.0	44.7
10月末	10,677	1.0	10,252.92	0.0	11.6	106.5	40.5
11月末	10,903	3.2	10,253.29	0.0	11.3	68.5	31.9
12月末	10,882	3.0	10,253.69	0.0	11.2	61.6	32.6
2016年1月末	10,751	1.7	10,254.10	0.0	9.1	93.2	38.6
2月末	10,608	0.4	10,254.00	0.0	7.9	67.0	47.3
(期 末) 2016年3月10日	円 10,576	% 0.1	円 10,253.84	% 0.0	% 8.1	% 67.7	% △29.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

■市場概況

株式市場

当期における世界の主要株式市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国が下落しました（MSCI各国指数ベース（現地通貨ベース））。

期初から2015年8月中旬までの欧米株式市場は、ギリシャ債務問題の悪化などが下落要因となった一方で、企業合併・買収（M&A）の発表が相次いだことや米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことなどが相場下支え要因となり、方向感の乏しい展開が続きました。8月中旬から9月末にかけては、中国の経済指標の悪化などを受けて世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まったことなどから大きく下落しましたが、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が次回の政策理事会で追加金融緩和を実施する可能性について言及したことや中国の追加利下げなどが好感され、10月以降は買戻し優勢の展開となりました。12月以降は、原油価格の下落に加えて、中国経済指標の悪化や地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な展開が続きましたが、期末にかけては、事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだことや銀行株の買い戻しなどを受けて欧州金融機関に対する信用不安が後退したことなどから反発しました。

債券市場

当期における世界の主要債券市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国で上昇しました（シティ世界国債各国指数ベース（現地通貨ベース））。

欧米債券市場は、2015年4月後半から6月前半にかけて債券利回りが大きく上昇しましたが、その後は、欧米株式市場が上値の重い展開となったこと、米国のインフレ指標が総じて落ち着いた内容であったこと、及び8月に発表された中国の製造業景況感指数が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを契機に投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券利回りは下落基調で推移しました。12月上旬は、ECBが発表した金融緩和の規模が市場期待を下回ったことなどを受けて、欧米債券市場は大きく下落しましたが、その後は、世界的な株安進行や商品市況の下落などを受けて利回りが低下しました。期末にかけては、ECBのドラギ総裁による追加利下げ実施を否定する発言などを受けて利益確定売りが進行しました。

日本国債については、1月末の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策の導入を発表したことなどを背景に、債券利回りが大きく低下しました。

為替市場

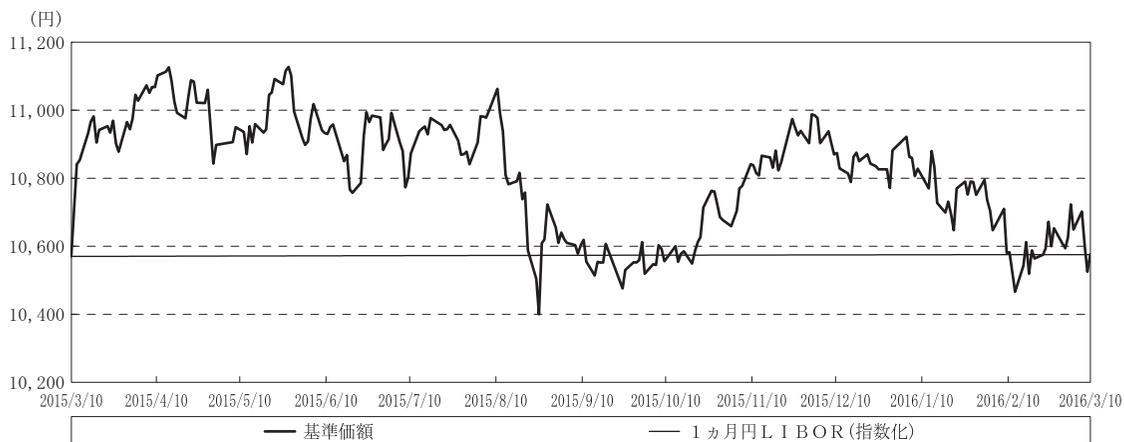
当期における為替市場の動向は、当ファンドで投資を行った通貨の対円での動きを見ると、すべての通貨が下落しました（TTMベース）。

期初121円台半ばからスタートした米ドルは、期初から5月中旬までは120円を挟み方向感の乏しい展開が続きましたが、その後は米住宅関連指標の改善やイエレンFRB議長の年内の利上げ実施を示唆する発言などを受けてドル高が進行し、一時2002年6月以来の高値となる125円台後半まで上昇しました。その後は、これ以上の円安進行は見込みがたいとの黒田日銀総裁の発言などを受けて一時的に円高が進行する場面があったものの、米利上げ開始時期を巡る思惑が交錯する中で狭いレンジでの取引が続きました。8月後半には、世界的な株安進行などを受けてリスク回避姿勢の動きが強まったことなどから一時116円台前半まで円が急伸しましたが、9月以降は再び120円を挟んでもみ合いが続きました。11月上旬には、イエレンFRB議長が12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利引き上げ実施について前向きな発言をしたことや米雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどから、米ドルが急伸したものの、年末にかけては円が買い戻されました。年明け以降は、日銀によるマイナス金利政策導入の発表を受けて円全面安となる場面があったものの、世界的な株式市場の下落や地政学リスクが高まったことなどから「質への逃避」による円高が進行し、113円台前半で期末を迎えました。

ユーロは131円台半ばからスタートしましたが、欧州景気の改善を示唆する経済指標の発表が相次いだことなどから期初から堅調な推移が続き、6月前半には一時141円台前半まで上昇しました。7月から10月中旬にかけては方向感の乏しい展開が続きましたが、10月22日の政策理事会でドラギECB総裁が追加金融緩和実施の可能性について言及したことなどからユーロが大きく下落しました。その後は、12月の政策理事会でECBが市場期待ほど大規模な金融緩和を実施しなかったことなどをを受けてユーロが短期的に大きく上昇しましたが、原油価格が下落基調で推移する中ECBの追加金融緩和期待が再び高まり、ユーロ・円相場は弱含む展開が続きました。

豪ドル、カナダドルおよびノルウェークローネなどについては、日銀の追加金融緩和決定後は米ドルやユーロと同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による政策金利引き下げなどが下落要因となり、前期末対比で下落しました。また、英ポンドは、期初から底堅い展開が続いていましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題などが嫌気され、期後半は売り優勢の展開となりました。

■基準価額の推移



(注) 1ヵ月円LIBORは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当ファンドの基準価額は、期首の10,570円から期末には10,576円に上昇、期中騰落率は0.1%となりました。下記の要因により、ベンチマークである1ヵ月LIBORの期中騰落率0.0%を上回りました。

■基準価額の主な変動要因

戦略毎の寄与度で見ると、資産配分戦略、株式ロング・ショート戦略がマイナス寄与となったものの、債券ロング・ショート戦略及び通貨ロング・ショート戦略がプラス寄与となりました。

(上昇要因)

- ・債券ロング・ショート戦略で、2015年8月にドイツ債をショートとしていたこと、2016年1月の債券金利低下時に米国債をロングとしたことなど
- ・通貨ロング・ショート戦略で、2015年5月と11月の米ドル高進行時に、米ドルをロングとしていたことなど

(下落要因)

- ・資産配分戦略で、2015年8～9月及び年明けの株安進行時に株式をロングとしていたことなど
- ・株式ロング・ショート戦略においても、同期間で日本株をロングとしていたことなど

■運用概況

運用の概要

当ファンドでは、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。

G T A A戦略は以下の4つの部分から構成されます。

債券ロング・ショート戦略では、長期金利の動向やインフレ予測等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じてカナダとドイツのショート、米国のロングを維持しました。日本は、期初はショートでしたが、2015年3月以降はロングとしました。英国は、期初からロングを維持していましたが、2016年1月にショートに変更しました。

株式ロング・ショート戦略では、企業収益の動向等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて、ドイツ、スペイン、香港、日本をロングとする一方で、米国及び英国のショートを維持しました。

資産配分戦略では、企業収益の動向及び金利水準等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて株式のロングを維持しました。

通貨ロング・ショート戦略では、各通貨の実質金利や購買力平価など様々な要因を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて米ドルと日本円のロング、英ポンドのショートを維持しました。ユーロについては、2015年9月に一時的にロングとしましたが、期を通じて概ねショートを維持しました。期初大きくショートとしていた豪ドルは、2015年5月にロングに変更しました。また、ニュージーランドドルは、期初は大きくロングとしていましたが、2015年9月にショートに変更し、11月にロングに変更するなど機動的なアロケーション変更を実施しました。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。

現物債券部分に関しては、引き続き日本の政府短期証券を主体とする、信用リスクが低く残存期間の短い資産への投資を行います。

一方、G T A A戦略については、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションの定量モデルによる運用を継続します。各資産に対する投資配分については、定量モデルに基づく魅力度と、これにリスクを勘案し、機動的にポジションを変化させてまいります。

引き続き信託財産の中期的な成長を図ることを目的に鋭意運用の向上に努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 12 (12)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (0) (10)	0.093 (0.004) (0.089)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用 金融取引に要する諸費用
合 計	22	0.202	
期中の平均基準価額は、10,795円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月11日～2016年3月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	4,750,367	399,997 (4,750,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	
国	百万円	百万円	百万円	百万円	
内	株式先物取引	1,238	1,523	—	—
	債券先物取引	3,228	3,067	1,769	2,968
外	株式先物取引	7,562	7,706	4,932	5,238
国	債券先物取引	12,669	13,114	14,165	12,635

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月11日～2016年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	950,000 (950,000)	950,151 (950,151)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	67.7 (67.7)
合 計	950,000 (950,000)	950,151 (950,151)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	67.7 (67.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第584回国庫短期証券	—	450,000	450,028	2016/4/25
第588回国庫短期証券	—	500,000	500,122	2016/5/16
合 計		950,000	950,151	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	T O P I X	200	—
	債券先物取引	10年国債標準物 海外市場JGB(SGX)min	454 318	— —
外国	株式先物取引	CAC 40 1603	104	—
		AMST IDX1603	—	54
		S&P500 EMINI	—	225
		DAX INDX1603	272	—
		HANGSENG1603	72	—
		IBEX 35 1603	87	—
		S&P/TSE60	—	13
		SWISS MKT IX	—	18
		SPI200 1603	—	65
		FTSE 100	—	247
国内	債券先物取引	CAN10 BOND	—	228
		LONG GIL1606	—	737
		EURO-BUND1603	—	846
		EURO-BUND1606	—	1,816
		US10YR 1606	1,945	—
		AUST 10YR	495	—

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	950,151	56.3%
コール・ローン等、その他	737,792	43.7%
投資信託財産総額	1,687,943	100.0%

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(△40,690千円)の投資信託財産総額(1,687,943千円)に対する比率は△2.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=113.31円、1カナダドル=85.40円、1ユーロ=124.41円、1ポンド=160.93円、1スイスフラン=113.46円、1オーストラリアドル=84.65円、1香港ドル=14.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,241,665,342
コール・ローン等	96,528,146
公社債(評価額)	950,151,032
未収入金	10,820,788,528
差入委託証拠金	374,197,636
(B) 負債	10,838,523,567
未払金	10,826,926,325
未払解約金	11,597,242
(C) 純資産総額(A-B)	1,403,141,775
元本	1,326,711,547
次期繰越損益金	76,430,228
(D) 受益権総口数	1,326,711,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,576円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,911,827,795円、期中追加設定元本額は22,631,481円、期中一部解約元本額は607,747,729円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、メロン・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)1,104,167,895円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年1回決算型)136,339,355円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年2回決算型)86,204,297円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0576円です。

○損益の状況 (2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 222,419
受取利息	△ 222,424
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	△ 23,512,849
売買益	1,061,109,074
売買損	△1,084,621,923
(C) 先物取引等取引損益	42,836,106
取引益	635,119,294
取引損	△ 592,283,188
(D) 保管費用等	△ 1,608,934
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,491,904
(F) 前期繰越損益金	108,927,578
(G) 追加信託差損益金	1,763,600
(H) 解約差損益金	△ 51,752,854
(I) 計(E+F+G+H)	76,430,228
次期繰越損益金(I)	76,430,228

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。